

「21世紀のライフスタイルを考える会」に参加して

葛飾区 中村文男

先日寒風が吹くなか、2月22日（土）に催された「21世紀のライフスタイル」を考える会に参加した際に感じたことを、今回不参加者に伝言し、次の同会の催しの際には、ぜひ参加して頂くことを思い筆にしました。

高度に発達した消費社会に生活する我々に、現在色々な問題が投げかけられている。後3年後に迎える21世紀に対して、従来の大量消費、大量生産型の社会でない、新しいライフスタイルを我々市民側より提言していくことが重要である。我々の身の回りの消費材は、消費者の利便を考慮した商品が提供されているが、こと公共材に関しては、かなり消費者不在の物が多いのが現状である。

今回テーマとして取り上げた「住」環境については、「狭・遠・高」に代表される不便を消費者に押しつける例が多々見られる。公共材＝社会インフラは、住宅・交通網（鉄道・道路）・病院・教育など、消費者を無視したサービスの提供がまだ行われている。「住」環境について、以前より「なぜ住宅は高いのか」という問い合わせを言い続けていた、当会員の一級建築士の松田氏より、高い住宅を生み出す仕組みをケーススタディをはじめて、詳細に講演して頂いた。かなり業界内部の話であり、興味深い内容であった。時間が足らず、「いかに安く、質の高い、丈夫な住宅」を、供給する社会システム作りを構築

するかの話が聞けなかったが、質疑応答も含めて中身の濃い講演であった。

後半の講演は、やはり当会員の梶原氏より「洋室でもお茶事を」と言った文化論的な内容であった。「住」環境または「住」空間とは、我々が日常的に過ごす場であり、従来より居間・寝室・子供部屋などは存在している。ハリウッド映画に見られる、邸宅のプール・ホームバーなどの非日常的な空間は、庶民には夢である。しかし、日常的な住空間を、工夫一つで非日常的な茶室に変え、「お茶事」を行うという今回の梶原氏の講演は、まさに日本人の知恵の賜であり、十分に観客を魅了する内容であった。日本人のめざましい所得の上昇は消費材購入に向かうが、文化を消費することは少ないのでないか。かつて文化のバロメータとしてピアノを競って購入する時代もあったが、本来の意味での文化とは価値創造であり、梶原氏の「お茶事」などはまさに文化ではないだろうか。決して邸宅を構えるまでもなく、精神的な邸宅は工夫次第でいくらでも作り出すことが可能なことを、教えて頂ける講演内容であった。

前半・後半とも「21世紀のライフスタイルを考える会」として、市民側から提案する社会インフラの整備を今後とも提唱し続ける会に対して、今後とも応援していくつもりである。

21世紀のライフスタイルを考える特別委員会

21世紀のライフスタイルを考える特別委員会委員長 梶原光恵
思います。

この度正式に21世紀の会が都民の会の特別委員会になりました。第1回「都市と農村」25名、第2回「住」31名と徐々に力を付け、会員以外の方達にも参加して頂いたお陰だと思います。

大前さんの仰言っている『いい国』作る為の地道な種まき活動のひとつとして、生活者主権を実現する自立した市民の運動を、今後も続けて行きたいと

また都民の会の女性担当として、会の運営に多くの女性を取り込み、共通の目標に向かって手を取りあって行きたいと思います。明治維新と同じく平成維新は男の力だけでは実現できません。

5月の教育は皆燃えています。これからも宜敷くお願い致します。

無法に墜ちてゆくニッポン

練馬区 長妻 昭

想に戻るべきである。

日本は単一民族とはいえその個々人の考え方別の人種ほどの差が開いてしまった。

日本は法治国家か。哲学的議論を起こす気はないが、仮に刑法が明日、無くなるとしよう。ドロボー、殺人、なんでも無罪だ。かつての日本ならば、犯罪は激増しないであろう。なぜなら、法律とは別の道徳、倫理が私たちの行動を規定してた部分が多かったからだ。果たして現在はどうか。私は、刑法が無くなった途端に過去の日本に比べ、格段に多くの犯罪が起こると思う。だからこそ、政治、行政に携わる人たちが真の意味で日本を法治国家にしていく、という認識がなくてはならないわけだ。

このまま日本はどんどん無法の国に成り下がっていく・・・。

またか・・・。過去の反省は何だったのか。1991年の証券スキャンダルを取材した身としては虚しい気分におそわれる。残念ながら野村証券の体質は変わっていなかった。

氷山の一角。この言葉は慎重に使わなければならないが、まさに今回のケースもまた氷山の一角、という感想を強く持つ。

行政でも言われる情報公開を、証券会社には一般企業以上に義務づけ、取締を強化しなければならない。もはや、精神論や謝罪で再発防止はできない。

官僚腐敗と同じ議論だ。いったい日本人はどうなってしまったのか。精神論、倫理、モラルという言葉は私たちの行動に何の制約も与えなくなったのか。

米国が多種多様の人種によって構成されるがために、法律で行動を規制したように、日本も法律によって行動を規定していく、という法治国家本来の発